資料 1

外国文献要約

Interventions to reduce unintended pregnancies among adolescents; systematic review of randomized controlled trials、Alba DiCenso 他、*British Journal of Medicine* Vol.324, No.15, June 2002

意図しない妊娠や早すぎる子育ては社会的経済的コストの増加につながっている。このため、地域や学校が若年層を対象にさまざまな妊娠回避のプログラムを実施しているが、どのような手法が有効なのかが明確ではない。

近年のメタ分析では、学校教育は性に関する知識の改善につながることが指摘されている。また、いくつかの調査は性行動を変化させることで妊娠回避プログラムの有効性を検討している。

しかし、こうした評価検討の対象が、RCT ではない観察調査にとどまり、統計学的な分析を加えたものは 1 つのみであった

（Franklin C., Effectiveness of prevention program for adolescent pregnancy ; a meta-analysis, J Marriage Family, 1997;59;551-67）。

そこで、意図しない妊娠を回避するための 1 次予防戦略としての性交延期・避妊法の選択をレビューし、思春期における意図しない妊娠を減少させるとりくみの有効性を検討。

○有効性の評価項目

「初回性交の延期」、「避妊の継続」、「意図しない妊娠の回避」、それぞれの調査について、「調査研究ごとの相違性」「論文発表の差」「比較群の介入（別介入・なし）」「論文発行年（1995 年前・後）」「ランダム化の違い（適切さ）」「データ収集（バイアスありなし）」「追跡調査（12 ヶ月以上以下）」「ベースラインの違い」「介入のタイプ（学校ベース、多方面アプローチ・家族計画クリニック・禁欲教育）についての仮説 10 を検討のために設定した。

○ 検討の対象とした調査

対象は東ヨーロッパをのぞくヨーロッパ・北米・オーストラリア・ニュージーランドで行われたものとし、12 の電子媒体データベースを使い、10 の専門ジャーナルで検索をし、著者との連絡確認を行った。

○ その他の除外

「Adolescent 思春期」の定義として、大学（university, college）におけるプログラムは除外した。また、観察評価にとどまる有効性検討のない研究論文も調査対象外とした。

この結果、22 のジャーナルに掲載された 26 の比較群（別の介入群/非介入群）を設定した RCT 調査が選択された。

※一部は論文になっておらず、また、公開されていない

〔初回性交の延期〕

13 の調査における 9642 名の若年女性で性交開始が延期されていた（pooled odds ratio1.12; 95% confidence interval l0.96 to1.30）。11 の調査の 7418 名の若年男子では初回性交の延期はみられなかった（0.99;0.84 to 1.16）。調査全体での大きな差もみられなかった。

〔避妊の実施〕

1967 年の 8 つの調査では、若年女性は毎回の避妊についての改善がみられたが、調査間差が生

じていた。3つの学校ベースの性教育（若年男子1505名）では避妊の改善につながっていなかった。

最終性交における避妊の実施については、5つの調査（女799名）で改善はみられなかった。

4つの調査（男1262名）で改善はみられなかった。

〔妊娠〕

12の調査（女 8019）で介入は妊娠率の改善にはつながっていなかった。多方面アプローチをとった教育介入の調査のみが妊娠率の低下を示していたが、研究者がベースラインの条件が大きくことなる3つの調査場所を分析から除外していた（それでも有意に妊娠率は低下）。

〔議論〕

検討を行った調査は、対象設定のベースラインが異なることが全体像をみるうでででの限界となっている。また、分析を行った「初回性交の延期」「避妊の継続」「妊娠率の低下」における有意な改善は介入結果として提示されなかったが、4つの禁欲教育とひとつの学校ベースの性教育プログラムが妊娠の増加に関連していた（参加していた男が影響）」ことと、多面的な性教育プログラムを受けた若年女子で有意に妊娠が少なかったことを著者は指摘している。

以下、DiCent論文で検討の対象となった文献のうち、入手可能であったものの17論文要約をまとめる。（表　　では、構造的に分析を行い、ここでは、要約を行った。）

文献No.	要約
1	認知行動理論を用いて意図しない思春期の妊娠を避けるのが目的。 高校2年生の小さなグループで避妊情報、問題解決の段階、性行動における自己決定のためのコミュニケーション練習についてトレーニング。非介入群、コントロール群、介入群で知識・問題解決上の問題などについて検討。6ヵ月後のフォローアップで、訓練を受けた若い女性と若い男性では家族計画の態度、より有効な避妊について改善されていた。 認知行動カウンセリングは個人的社会的な課題に向き合う時点での予防を目的とすべきと考えられた。
2	経口避妊薬の服用コンプライアンスの低さが思春期の妊娠の重要な課題となっている。本調査では、経口避妊薬服用について、ピアカウンセラーと看護職によるかうせリングの効果について前向き調査を行った。 低い社会経済層に属する14－19歳の女子57名をランダムに分け、ピア群26、看護職群31とした。初診時、1ヵ月後、2ヵ月後、4ヵ月後でフォローアップの調査を行った。対象は処方時にカウンセリングを受け、ノンコンプライアンスの評価には Guttman Scale を使用、1）妊娠回避2）受診予約遵守3）残薬数4）尿中リボフラビンについて確認をした。 初回と2回目の受診時にピアカウンセリングを受けた群では、ナース群と比較してノンコンプライアンスが有意に低かった（p≤.038）。性交が活発な群（p≤.027）、性的パートナーは1人（p≤.04）、より妊娠を不安におもっている p≤.01）ではピア群・ナース群と

	もにノンコンプライアンス度は低かった。 4ヵ月後の調査では、将来を悲観している群では有意に（p≤.036）ノンコンプライアンスレベルが高かく、ナース群はピア群よりも高かった。
3	家族計画クリニックを利用する10代にむけた有効な避妊プログラムについての検討。 9つのクリニックで2種類のプログラムを実施。ひとつは家族の関与を大きくしたもので家族のカウンセリングを実施。別のものはより頻繁の電話相談をスタッフと10代ユーザーが行い、初診から6週にわたるフォローアップを行った。 家族を含めたプログラムへの同意がえられたのは36％のみで、カウンセリングを親と実際に受けたのは5％のみであった。多くは定期の電話相談サービスを選択した（84％）。 15ヶ月のフォローにおいて、両群での定期の避妊と妊娠率に違いはみられなかった。 特別なサービスを受けた群の40％は調査期間毎回避妊を実施していた（電話サービス群で48％）。妊娠率は同期間、両群ともに13％だった。
4	13-19歳からの思春期の男女1444名を対象とした比較調査。教育介入は、健康信念モデル･社会学習理論にもとづいた地域と学校ベースのプログラムと、比較の経験的なプログラムの2種類。 男子では理論ベース教育群では翌年の性交未開始群が多かったが女子ではプログラムの効果はみられなかった。このプログラムの後に性交を開始した女子では、理論ベース教育群では直近の性交でより有効な避妊を実施し、その継続率が高かった。性交開始群の男子では差はみられなかった。 どちらの教育プログラムも有効な避妊につながっていたが、男子では理論ベース群のほうが継続率においてより有効であった。 教育介入よりも、それ以前に受けている性教育が1年後のフォローアップにおける避妊の有効性に影響していた。
5	リプロダクティブヘルスについての介入を30分の明確なスライドーテーププログラムと個人の健康相談とあわせて実施。対象は大規模健康維持団体を利用した15－18歳男性。 相談プログラムのインパクトを検証するために、コントロール群では早期の性交開始における明確な避妊と励ましを行わなかった。実際、健康相談は若い男性の性交開始プレッシャーをやわらげるものである。 フォローアップでは健康相談により避妊が改善されていた。また健康相談を受けた群では受けなかった群よりも最終性交におけるピルによる避妊が多く、前年度と比較しての避妊の継続率が高かった。 また、健康相談を受けた群では不妊およびAIDSを含めた性感染症の予防についての知識についての得点がより高かった。さらに、健康相談を受けた群では精巣自己検診の実施度も高かった。 しかし、多くの場合肯定的な効果は健康相談でより強化されていたのか、この時点で性行動を開始していない層の統計学的な影響によるものかは明確ではない。
6	7年生と8年生の思春期のいる家族548を対象に、ビデオによる性教育カリキュラム

	を実施。ニュースレターとビデオ群、ニュースレターなしビデオ群、どちらもなし群で比較を行った。 評価は、開始前、3ヵ月後、1年後に実施。 介入群では　親子間での性に関するコミュニケーションは大きく増加していた。9ヶ月の時点でビデオテープにアクセスをしていない家族では効果が低下していた。主要なアウトカムとなる初回性交と性行動についてプログラムは有意な効果はみられなかった。
7	低い自己認知と外部環境が、多くの思春期層の性と不妊に関連するリスク行動に関する決定に関連する程度を検討した。 ニューヨークの高校1年120名を対象に、3つの段階で、スキルと自己認知、自分の人生をコントロールすることについての強化プログラムを実施した。特に性行動をコンロールすることに焦点をあてた。 介入の有効性の評価は事前事後の調査で行った。事前テストは Nowichi-Strickeland Instrument の個人情報保護下での性行動調査にもとづき、Rosenberg Scale ではコントロールグループとの差はみられなかった。事後テストでは介入群は性行動頻度が減少していた（$p<0.5$）。さらに、性交開始群では避妊の実施が介入群で増加していた（$p<0.05$）。 これらの結果から、スキルトレーニング介入は都市部の高校生の性行動を減少させ避妊使用が増加する健康行動につながると考えられた。
8	初回性交延期とコンドーム使用率を高める目的でデザインされた理論にもとづいたカリキュラムをロサンゼルス地域の6つの中学で実施。 カリキュラムは相互のやりとりのあるもので、スキル獲得を強調し、よくトレーニングされたピアエデュケーター（HIV陽性の若い男性と、10代で出産をした女性を含む）によって実施された。 プログラムの評価のために、102学級はランダムに分類され、従来のプログラムを受ける群とそれに介入プログラムを追加した群とで比較を行った。 自記式質問紙調査により介入前、5ヵ月後、１７ヵ月後で評価を行った。ベースラインとあわせて比較が行えた1657名の生徒では、追加介入群では明らかに知識が増加していたが、態度に関する項目では改善がみられたのは21のうち2項目のみであった。 性行動と避妊行動については有意な差はみられなかった。 広く行われるプログラムは、理論にもとづいており、相互のやりとりのあるものであり、よく訓練されたピアエデュケーターによって実践されたものであるが、中学においては重要な性行動や態度を必ずしも変容させなかった。
9	性行動開始延期（Postponing Sexual Involvement　;PSI）は初回の成功を遅らせるためにデザインしたカリキュラムとして中学校で広く実施されている。カリフォルニアの7年生と8年生での有効性の評価を、地域と学校で協力の得られた10600名を対象に調査を実施。開始前、3ヵ月後、17ヵ月後で評価。 3ヶ月の時点では統計学的な有意差をもって　差がみられた。１７ヶ月の時点では、PSIプログラムでの肯定的な変化はみられなかった。性的に活発になった層では介入群とコ

	ントロール群での差はみられなかった。
10	学校ベースの性教育プログラムが性交率を低下させ、避妊行動を改善し、16 歳以下のティーンエージャーの妊娠率を減少させることについての有効性を検討。 21 の学校がマクマスター10 代プログラムまたは従来の性教育を実施。性教育を受けた生徒の平均は 12.6 歳。男子では性行動を開始する年齢に統計学的な差は見られなかった（X二乗（1）=2.93, p=0.09 倍）。女子では性行動開始（X二乗（1）=0.50、p=0.48）、最初の妊娠（X二乗（1）=1.90、p=0.17）であった。介入郡では明らかに避妊をいつも行う人が 1 年後の時点で多かった（8.9%、95%〔CI〕=0.4,17.4）。
11	10 代の問題行動を予防するためのティーンアウトリーチプログラムを国のボランティア・サービスプログラムを通じて、高校で実施。 この評価研究は 2 つの問題行動－10 代妊娠・学校脱落をテーマに行った。この背後には有効な妊娠予防プログラムの不足がある。 国内の 25 のサイトで 695 名をランダムに Teen Outreach とコントロール群に分け、9 ヵ月後に妊娠、学校からの脱落、学業について評価を行った。卒業時点では Teen Outreach プログラムの生徒は社会背景特性を考慮した上でも低い評価となった。 結果より、個人の問題行動や一般的なスキルにフォーカスするよりも、思春期の発達課題としての妊娠を回避するためのより一般的な介入を行うこと、また Teen Outreach プログラムの内容の両方の可能　性を勘案して実施することが望ましいと考えられた。
12	アフリカ系アメリカ人女子の文化にあわせたピアカウンセリングプログラムの有効性を評価するための調査。 12-16 歳のアフリカ系アメリカ人女子 63 名で公立住宅居住者を対象に比較群と分けて実施。 介入から 3 ヶ月間では、ピアカウンセリング群では妊娠はみられなかった。調査前と 8 週間後では避妊と他の知識がコントロール群と比較して増加していた。参加者のほとんどは性交を開始していなかったが、開始群での平均年齢はピアカウンセリング群では 12 歳、比較群で 11 歳であった。 性行動が活発になる 11 歳より前に、文化に則した思春期の妊娠予防プログラムが必要と考えられた。
13	「人生のための健康」（Healthy for Life；HFL）」における性的なリスク行動のアウトカムデータの報告。 社会影響モデルを用い、中学生の健康行動への肯定的な影響をデザインした介入。 アルコール、タバコ、マリファナ、栄養、セクシュアリティの 5 領域の健康行動を検証。 グレード 6 からグレード 10 の学生 2483 名を対象に実施した自己報告式調査。21 校を 3 群に分けて、6-8 年生で段階的に年齢にあわせて教える教育、初期に教える Intensive プログラム（7 年生）、比較群（パンフレット）。9 年生の時点で両群とも比較群と比べて性交開始率は高かった。前月の性交率とコンドーム使用に差はなかった。10 年生のフォローアップでは、年齢にあわせたプログラムは生涯性交率とかこの成功率は比較群と比

	べて高かった。Intensive コースでは比較群と比べて 9 年生の時点で低かったが、年齢にあわせたプログラムでは 10 年生の時点で高かった。 これらの介入は思春期の性的なリスク行動を減らすという仮説を説明しえなかった。社会と地域の価値と事実は、学校ベースの社会影響プログラムよりも生徒の行動により大きく影響していた（6 年後においても）。
14	家庭生活教育を通じ、危険な性行動がもたらす否定的な結果を予防するためにデザインされたプログラムをロサンゼルスの異なる社会文化背景をもつ地域において実施。 9－14 歳の男女 251 名が親と一緒に禁欲ベースの思春期妊娠予防プログラムに参加。プログラムは親子のコミュニケーションを改善し、親の教育へのかかわりによって性交開始を遅らせることを目的としている。 早期介入群ではプログラム後の親子のコミュニケーションの改善が有意にみられたが、12 ヵ月後の評価の時点では継続していなかった。結果は質的量的に評価された。 スクールナースによる臨床的、また学校ベース、地域ベースの取り組みが重要であると示唆された。
25	都市部の中学生の初回性交を遅らせるための学校ベースの教育介入の RCT。 ワシントン DC の 6 つの中学で、介入群と非介入群を比較。親の同意が書面で得られたグレード 7（582 名）における調査。3 名の健康教育専門家による教育プログラムを実施。 内容はリプロダクティブヘルス、性的行動延期カリキュラム、健康の危険度スクリーニングの授業を行い、次年度グレード 8 で強化教育プログラム（ブースター目的）を実施。 評価は開始前のベースライン、グレード 7 終了時とグレード 8 のはじめと終了時で行った。ベースライン；男 44％女 81％で性交未開始。 グレード 7 介入群女子では過去 6 ヶ月の観察期間で未開始が多く、ボーイフレンドの誘いを断り、性行為に関わらない率が高かった。グレード 8 でも女子は未開始群が有意に多く、性交開始群でも最終性向での避妊の実施・思春期のリプロダクティブヘルスについての知識が高かった。男子は調査のどの時点でも介入群と非介入群で変化は見られなかったが、介入群男子では避妊の方法と有効性についての知識はコントロール群より高かった。 教育介入前の性行動の性差とさまざまな調査結果から、個別の性別の介入が必要と思われた。
16	思春期の妊娠を予防するエビデンスを示せるカリキュラムベースの介入プログラムは開発されていない。さらに、プログラムの有効性についての評価が不適切なアプローチでおこなわれている。 このため、異なる種類の介入プログラムを厳密に評価することは思春期の妊娠予防戦略の有効性と可能性を明確にする上で必要と思われた。 これまでに実施されたランダム化介入とコントロールグループを「当事者中心」アプ

	ローチにおいて効果があるかを評価した。対象はワシントン州の 7 地域のハイリスクな若者で、1042 名に 4 つのプログラムを実施（9－13 歳）、690 名に 3 つのプログラムを実施（14－17 歳）した。カウンセリングや支援・擁護など個人のニーズにあわせた幅広いプログラムが行われた。 介入群では平均で 14 時間、10 代のカウンターパートは 27 時間を受けた。コントロール群では 2 －5 時間であった。ひとつのサイトでは参加者の性向率が介入後に低下していた。別のサイトでは薬物使用が介入後に低下していた。あるプロジェクトの利用者は性行動が減り、避妊実施度が介入後に改善されていた。また別のサイトでは薬物使用と性交が減少し、避妊について大きな改善がみられた。プログラムは妊娠する地域、性的な価値や性教育、親とのコミュニケーション、性行動および避妊行動など他の効果には影響がみられなかった。 ハイリスク行動群ではより時間数をかけた介入と、通常よりもより基本的なサービスが必要であった。厳密な評価はプログラムの継続的なアセスメントにより、効果を最大にするための調整を導くようにデザインされることが重要である。
17	「より安全な選択」プログラムの長期にわたる有効性を評価するために、理論にもとづいた複数の教育プログラムを実施。プログラムはリスク行動を減らし、自身を守る行動を増加させることがねらい。 調査はカリフォルニアとテキサスの 20 の高校で RCT として実施。3896 名の 9 年生を 1993 年秋から 1996 年春までの 31 ヶ月追跡調査した。自己報告式。31 ヶ月でのフォローアップ率は 79％。 「より安全な選択」プログラムはコンドーム使用率においてもっとも有効であった。プログラムは過去 3 ヶ月におけるコンドームなし性交、性的パートナー数を減少させ、最終性交におけるコンドーム及び他の予防法実施を増加させた。 「より安全な選択」はコンドーム使用に関連する 13 のうちの 7 つの心理社会的な因子を改善したが、性交開始率には有意な効果をもたらさなかった。 「より安全な選択」プログラムは HIV、STD、妊娠に関連する主たる危険行動を減らすことに有効であった。

表3：厚生労働科学研究文献一覧

文献No.	研究年度	研究課題名	主任研究者名（所属機関）/論文執筆者名
	平成14年度（2002）	ピアカウンセリング・ピアエデュケーションのマニュアル作成及び効果普及に関する研究	高村　寿子(自治医科大学看護学部)
1		ピアカウンセリング指導者養成マニュアル作成に関する研究	高村　寿子(自治医科大学看護学部)
2		ピアカウンセラー養成マニュアル作成に関する研究班	堀内成子（聖路加看護大学教授）
3		ピアカウンセリングの評価及びその効果的普及に関する研究	中村好一（自治医科大学教授）
4		関連機関との連携によるピアカウンセリングの立ち上げとその効果的普及に関する研究（栃木県）	小林雅興（栃木県安足健康福祉センター所長）
5		関連機関との連携によるピアカウンセリングの立ち上げとその効果的普及に関する研究（高知県）	家保英隆（高知県健康福祉部健康増進課　課長）
	平成14年度（2002）	望まない妊娠、人工妊娠中絶を防止するための効果的な否認教育プログラム開発に関する研究	佐藤郁夫（自治医科大学）
6		受胎調節実地指導員の活動の現状と課題―受胎調節実地指導員等に関する実態調査より―	鈴井江三子（広島県立保健福祉大学）
7		受胎調節実地指導員の活動推進要因と活動停滞要因―助産師の語りから―	宮崎文子（大分県立看護科学大学）
8		人工妊娠中絶後の心理的反応と心のケアに関する先行研究レビュー	常盤洋子（群馬大学医学部保健学科）
9		栃木県における10代妊娠に関するアンケート調査より	渡辺尚（自治医科大学産婦人科）
10		医療機関へのアンケート調査より	渡辺尚（自治医科大学産婦人科）
11		男女の生活と意識に関する調査報告	北村邦夫（社）日本家族計画協会クリニック）
12		男女の生活と意識に関する調査―性に関する会話についての分析―	松浦賢長（京都教育大学）
	平成15年度（2003）	HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学的研究(総合研究報告書)	木原正博(京都大学大学院医学研究科)
13		WISH高校生プロジェクト：A県高校生のHIV/STD関連知識・意識・行動に関する調査	木原雅子(京都大学大学院医学研究科)
14		WISH中学生プロジェクト：C市中学生のエイズ関連知識・意識・行動に関する調査	木原雅子(京都大学大学院医学研究科)
	平成15年度（2003）	望まない妊娠、人工妊娠中絶を防止するための効果的な否認教育プログラム開発に関する研究	佐藤郁夫（自治医科大学）
15		助産師の資格を持つ受胎調節実地指導員の活動分析：受胎調節実地指導員の資格申請の有無からみた活動内容	宮崎文子（大分県立看護科学大学）
16		助産師の資格を持つ受胎調節実地指導員の活動分析：受胎調節実地指導員の意識と活動の現状分析	宮崎文子（大分県立看護科学大学）
17		助産師の資格を持つ受胎調節実地指導員の活動分析：受胎調節実地指導員としての助産師の体験	鈴井江三子（広島県立保健福祉大学）
18		求められる受胎調節実地指導員のあり方に関する検討	宮崎文子（大分県立看護科学大学）
19		地域で展開される受胎調節実地指導員としての活動内容：大分県内における中学生の性教育活動報告	林猪郁子（大分県立看護科学大学）
20		医療従事者の中絶に対する考え方についてのアンケート調査より	渡辺尚（自治医科大学産婦人科）
21		人工妊娠中絶を受ける女性の心のケアに関するアンケート	常盤洋子（群馬大学医学部保健学科）
22		文献にみる10代出産女性の実態と支援の動向	村山陵子（東京大学大学院医学系研究科）
23		埼玉県における10代出産女性の支援事例調査	鈴木幸子（埼玉県立大学保健医療福祉学部）
24		20歳未満の人工妊娠中絶実施件数減少要因に関する研究	北村邦夫（社）日本家族計画協会クリニック）

25		男女間のリプロダクティブ・ヘルスの向上に関する研究	北村邦夫(社)日本家族計画協会クリニック)
26		親子間の性に関する会話と子どもの性行動との関連一性に対する慎重さ仮説の展開一	松浦賢長(福岡県立大学看護学部)
27		異性関係の親密さにおけるパーソナルメディアの利用	秋山久美子(日本学術振興会)
	平成15年度(2003)	ピアカウンセリング・ピアエデュケーションのマニュアル作成及び効果普及に関する研究	高村　寿子(自治医科大学看護学部)
28		思春期ピアカウンセラーが得たピアカウンセリング活動の意義と活動の支えに関する研究	佐々木明子(東京医科歯科大学教授)
29		ピアカウンセラー養成マニュアル作成に冠する研究	堀内成子(聖路加看護大学教授)
30		ピアカウンセリングの評価およびその効果的普及に関する研究	中村好一(自治医科大学教授)
	平成16年度(2004)	HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学的研究	木原正博(京都大学大学院医学研究科)
31		実験的研究:中高生に対するHIV予防介入研究(学校ベース)全国の中学生／高校生に対するHIV予防介入研究(学校ベース)	木原雅子(京都大学大学院医学研究科)
32		観察的研究:セカンドオーディエンスによる高校生の性意識調査全国高校生の生活・意識調査	木原雅子(京都大学大学院医学研究科)
33		観察的研究:セカンドオーディエンスによる高校生の性意識調査G県高校生の生活・意識調査	木原雅子(京都大学大学院医学研究科)
34		比較的性経験の豊富な女子高校生のコンドーム不使用に関する探索的研究(A県)	山崎浩司(京都大学大学院医学研究科)
	平成16年度(2004)	性に関する思春期保健教育のためのマニュアルの開発と教材作成に関する研究	高村　寿子(自治医科大学看護学部)
35		思春期ピアカウンセリング活動支援システムの構築に関する研究	高村　寿子(自治医科大学看護学部)
36		ピアカウンセリング教材に関する評価	中出　佳操(北海道浅井学園大学人間福祉部)
	平成16年度(2004)	HIV感染予防対策の効果に関する研究	池上　千寿子(特定非営利活動法人ぷれいす東京)
37		オリジナル・ビデオ教材「Let's CONDOMing」の効果評価についての調査研究	徐淑子(新潟県立看護大学)
38		ピア(Peer-to-Peer)アプローチの実態とニーズに関するアンケート調査	東優子(ノートルダム清心女子大学)
	平成16年度(2004)	望まない妊娠、人工妊娠中絶を防止するための効果的な否認教育プログラム開発に関する研究	佐藤郁夫(自治医科大学)
39		実践力アップのための受胎調節実地指導員再教育プログラムの開発	宮崎文子(大分県立看護科学大学)
40		受胎調節実地指導員(助産師)による性教育(思春期)の活動効果:助産師による性教育効果の検討(中学生)	番内和枝(エス・アール・ハウス)
41		受胎調節実地指導員(助産師)による性教育(思春期)の活動効果:高校生における性教育前後の意識の変化	林猪都子(社)日本助産師会大分県支部性教育研究会)
42		埼玉県内保健センターにおける10代出産女性への支援	鈴木幸子(埼玉県立大学保健医療福祉学部)
43		10代出産女性の支援ニーズ	鈴木幸子(埼玉県立大学保健医療福祉学部)
44		20歳未満の人工妊娠中絶実施率減少要因に関する研究	北村邦夫(社)日本家族計画協会クリニック)
45		群馬県における高校生の性意識・性行動に関するアンケート調査	家坂清子(群馬思春期研究会)
46		親子コミュニケーションにおける性の特別視の重要性	松浦賢長(福岡県立大学看護学部)
47		日本人の性交開始年齢の低年齢化・高年齢化に関する統計解析	松浦賢長(福岡県立大学看護学部)
48		十代分娩の特性に関する研究一十代出産の多いエリアにおけるデータ分析	田川裕子(田川市立病院　リプロの会)

49		小学校におけるカフェテリア方式による性教育実践の評価に関する研究―実施前後の児童アンケート調査より―	江嵜和子(京都市立崇仁小学校)
50		中学校における難易度別コースによる性の健康教育の実践開発に関する研究―実施前後の調査より―	鈴木茜(千葉県印西市中央保健センター)
51		中学生を対象とした難易度別コース方式による性の健康教育のあり方に関する研究―コース設定と講義内容の検討―	鈴木茜(千葉県印西市中央保健センター)
52		中学生における親子関係・環境と性意識との関連に関する研究	鈴木茜(千葉県印西市中央保健センター)
53		学童期の子どもたちを取り巻く環境と関係に関する研究	鈴木茜(千葉県印西市中央保健センター)
54		学童期における親子関係・環境と子どもの性の成長発達に関する保護者の認識との関連に関する研究	鈴木茜(千葉県印西市中央保健センター)
55		学校における性教育の目的と連携に関する実態調査	三根有紀子(福岡県立大学看護学部)
56		思春期保健相談士における学校性教育への連携意識に関する研究	樋口善之(福岡県立大学看護学部)
	平成17年度(2005)	HIV感染症の動向と予防モデルの開発・普及に関する社会疫学的研究	木原正博(京都大学大学院医学研究科)
57		若者に対するHIV予防介入に関する研究:全国の中学生/高校生に対する予防介入(学校ベース)	木原雅子(京都大学大学院医学研究科)
58		若者に対するHIV予防介入に関する研究:観察研究;セカンドオーディエンスによる高校生の性意識調査　全国高校生の生活・意識調査	木原雅子(京都大学大学院医学研究科)

表4. 海外における先行研究一覧(DiCenso 2002)

	研究者	論文タイトル	掲載誌	年	ページ
1	SchinkeSP他	Cognitive behavioral prevention of adolescent pregnancy	J Counseling Psycology	1981	28;; 451-4
2	Jay MS他	Effect of peer couselors on adolescent compliance in use of oral contraceptives	Pediatrics	1984	73; 126-31
3	Herceg-Barcon他	Supporting teenagers' use of contraceptives; a conparsion of clinic services	Fam Plann Perspect	1986	18; 61-6
4	Eisen M他	Evaluationg the impact of a theory-based sexuality and contraceptive education program.	Fam Plann Perspect	1990	22; 261-71
5	Danielson R	Reproductive health counseling for young men; what does it do?	Fam Plann Perspect	1990	22; 115-21
6	Miller BC他	Impact evaluation of facts and feeling; a home-based video sex education curriculum	Fam relat	1993	42; 392-400
7	Smith MAB	Teen incentives program; evaluation of a health promotion model for adolescent pregnancy prevention	J Health Educ	1994	25; 24-9
8	Kirby D他 a	An impact evaluation o project SNAPP; an AIDS and prevention middle school program	AIDS Educ Prev	1997	9; 44-61
9	KirbyD他 b	The impact of the postponing sexual involvment curriclum among youth in California	Fam Plann Perspect	1997	29; 44-61
10	Mitchell-DiCenso他	Evaluation of an education program to prevent adolescent pregnancy	Health Educ Behav	1997	24; 300-12
11	Allen JP他	Preventing teen pregnancy and academic failure; experimental evaluation of a developmentally based approach	Child Dev	1997	64; 729-42
12	Ferguon SL	Peer counselling in a culturally specific adolescent pregnancy prevention program	J Health Care Poor Underserved	1998	9; 322-40
13	Moberg とPiper	The healthy for life project; sexual risk behavior outcomes	AIDS Educ Prev	1998	10; 128-48
14	Anderson NLR他	Evaluatin outcomes of parent-child famil life education	Sch Inq Nurs Pract	1999	13; 211-34
15	Arrons SJ他	Postponing sexual intercourse among urban junior high school stutents-a randamized controlled evaluation.	J Adolesc Health	2000	27; 236-17
16	McBrideとGienapp	Using randomized designs to evaluate client-centered program to prevent adolescent pregnancy	Fam Plann Perspect	2000	32; 227-35
17	Coyle KK 他	Safer choices; reducing teen pregnancy; HIV, and STDs	Public Health Rep	2001	116; 82-93

表5：医中誌からの文献分析

		対象（サンプル）						
文献No	問題設定（仮説）	いつ	どこで	誰が	誰を	調査方法	分析方法	結果の概要
1	高校生の性行動の実態と高校の校長の意識について調査し、思春期教育のあり方について検討する	H11年2月	都立全日制高校	看護系大学教員他1名	都立全日制高校校長　209名	アンケート調査	単純集計	性教育は95．9%で実施されている。性教育に携わる担当者は98．9%が保健体育教諭である。過去3年間の生徒に妊娠例は36．6%。妊娠した生徒は在学のまま中絶が48．5%、退学して出産が42．4%、在学のまま出産が18．2%であった。妊娠した際の学校の対処方法は保護者と本人に任せるが59．8%で出産後の復学は条件付で許可するが86%であった。性行動の活発化に対する校長の意識は安易な行動は避けるが88．5%、性描写の規制が67．7%性行動は規制するべきだが36．5%であった。
2	中学生の性行動を触発する潜在意識要因の関連性を把握し性教育に対する対象のニードを把握し、性教育が有効に行える手がかりとする。	H12年10月	公立A中学	看護系大学生	神奈川県内公立A中学3年生78名	アンケート調査	統計解析プログラムパッケージSAS使用。主成分分析、一元配置分散分析、相関係数分析。	質問項目のそれぞれ7～10項目の中から肯定的な項目を取りあげ、主成分分析を行い、主成分寄与率（40%以上）が得られ、その合計点によって尺度化を図った。「性の肯定的イメージ尺度」は男子に有意に見られた。「人工妊娠中絶の予防」尺度、「性行為感染症の認識」尺度等、性行動のリスク認知の尺度は女子の方が高い値を示した。
3	苫小牧市の高校生の性意識、性行動の実態を把握し、適した性教育やSTD予防を行うため	H12年9月～11月	ホームルームの時間などを利用	病院医師他4名	苫小牧市内および近郊5高等学校（公立3校、私立2校）の高校生1819名	アンケート調査	単純集計	高校3年生の性交経験率は男子56．8%女子45．2%。初体験の時期は男女ともに中3から高2にかけてが多い。初体験の相手は高校生が男女とも約過半数であった。初めての性行為で「避妊した」は男女とも約50%で2度目以降は「いつも避妊した」は20%であった。STDの認識度はHIV感染症が90%と高かったがクラミジア感染症は45%であった。
4	性活動が活発化する大学生を対象に、性行動の現状、STDに関する意識や知識の調査を行い、小、中、高の性教育が大学生の性行動に反映されているか着目し、今後の性教育のあり方を検討する。	H12年7月～11月	福岡県内の大学生	助産科学生他5名	福岡県内の大学に通学する1年生から4年生18歳から23歳男女。585名	アンケート調査	X2検定を用い、順位尺度のあるものは、Mann-WhitneyのU検定、平均値の差はt検定をおこなった。	小・中・高校の性教育でSTDを学んだ学生は66.9%。学んだSTDの病名はエイズが55．7%、内容については予防のしかた、感染経路の順であった。性器に異常を感じた経験があるものは22%であり、対処行動としては放置したものが47．6%であった。クラミジアに関するテストの正解率は10点満点中6.8点、正解率90%以上のものは成功で感染する。膣外射精をすれば感染しない。50%以下は女性は無症状の場合が多い。STDの蔓延する性行動パターンを、複数パートナーとの性交、コンドーム不使用の性交、性器に異常を感じたときの不適切な対処行動に分け、性教育で学んだSTDの内容との関係をみたが、性行動パターンと性教育での学びには関連がみられなかった。

5	中絶を受けた女性の避妊やSTDについての知識・程度を知るため	H12年1月～4月	Sクリニック内	Sクリニック勤務者他4名	Sクリニックで中絶を受けた女性100名	アンケート調査	単純集計	高学歴を有するものが必ずしも避妊の知識があるとは言い難く、中絶を受けた女性の初体験は低年齢化している。家庭や学校教育のなかで十分な避妊教育や性教育を受けていない。STDについて半数以上が知っており、予防策としてコンドームを使用しているものが多かった。
6	思春期以前の性教育の重要性が高まっているが、月経教育以外の性教育を受けていない親世代が子供の性知識や性教育を知ることが難しいと考えられる。特に父親は子供と接する時間が少ないためさらに難しくなっていることから、思春期の子供とその父親を対象に家庭で行っている性教育の実態を把握し、親子関係との関係を明らかにするため国内外の文献検索を行う			看護大学生？教員？	MEDLINE（1980－1999年）CINAHL（1980-1999年）医学中央雑誌CD－ROM版（1994-1999年）雑誌記事牽引CD－ROM版（1975-1999年）	文献検索	海外文献はsex-education,sexuality,adolescence,parentをキーワードに検索。国内文献は性教育、思春期、親をキーワードに検索。本稿では親による性教育の実態、性教育と親子関係との関連、親による性教育の子供に対する影響に関する文献に絞って検討。	海外の研究：親子間の生に関する会話はHIV／AIDSやSTDsについてが多く、男子ではコンドームの使用、女子では月経について話している。会話による性差は男子・女子ともに母親とより多く性について話をしている。特に母親と女子間の会話は多い。親子間の性に関する会話と家族／親子関係についての研究では子供が回答した母子間コミュニケーション得点と家族関係に対する満足度が、性教育と正の相関関係にあり、父親と母親が同等に家事やすつけの責任を共有している環境が子供の性についての学習を促進すると報告されている。子供の性に与える親の影響では、良好な親子関係、母親が婚前交渉に反対意見を持っている、友好的あるいは支持的なコミュニケーションスタイルが子供の性行動を抑制するという報告があるが母子間の会話は子供の性行動には影響しないという報告もある。国内の研究：親子間の性に関する会話は大半の親は家庭において性教育は必要と考え実践しているが、中には消極的な親もいる。会話の内容は小学校低学年では、男女の身体の差、妊娠、出産など生命誕生について高学年では月経や第二次性徴に関することである。性に関する話の相手は主に母親であり、性教育の最適任者を両親と考え、義務感を持っている。一方父親の性教育に対する消極的・拒否的姿勢が明らかになっている。性に関する会話と親子／家族関係・子供に与える影響については研究数が少なく実態が明らかにされていない。
7	ピル解禁前の看護学生の性意識・性行動に関するアンケート調査とHPVとCT感染実態調査を行い、関連性について検討する。	H11年6月～7月	承諾が得られた看護学生	看護系大学生ほか6人	看護学生286名	アンケート調査＋HPV／CT検出（初期尿）	X2検定またはFisher's直接確立法。HPV／CT検出	83%が避妊教育、65%が性感染症予防教育を受けていた。性感染に対する危機感をもっていない傾向があった。コンドームの使用は性感染症予防のためより、避妊目的で使用している意識が高い傾向がある。ピルが避妊法として浸透した場合はコンドーム使用者が減少することが予測された。HPV、CT共に陽性者は性交経験者に多く、HPV陽性者は特に大学以前の経験者に多い傾向がみられた。

8	若年女性の人工中絶の背景となる女性の避妊に対する意識と行動の実際を明らかにし、女性が主体的な避妊ができる保健指導をおこなうため。	H12年7月～10月	T県内3大学	看護系大学生ほか7人	3大学18歳から24歳女子学生650名	アンケート調査	性交渉の経験のある289人を対象に避妊の有無と避妊教育、避妊の意識および行動における項目との関連性をクロス集計による分析。有意差はX2検定。分析にはSPSSを使用。	性交渉の際に避妊を必要と感じているものは必要と感じていないものに比べ避妊を必ず行っている割合が有意に高い。避妊の意思表示をするものはしない者に比べて、必ず避妊を行っている割合が有意に高く、意思表示を強くはっきり行っている者は軽く言う者に比べて、避妊を必ず行っている割合が有意に高い。避妊を必ず行っている者の割合は自分で行うもの、二人で行うもの、相手が行う者の順で高く有意差がみられた。避妊の現状に満足しているものは不満がある者に比べ、避妊を必ず行っている割合が高い。
9	HIV・AIDSに関するアンケート調査を継続的に実施し、感染予防対策に寄与する情報を収集し、有効な予防教育につなげていく。		大学保健管理センター内	大学保健管理センター職員他4名	定期診断をうけた学生約6500名	アンケート調査	有意差およびオッズ比について解析	コンドームを必ず使用する学生は初交年齢が高く、パートナー数が少なくハイリスクな性行為の頻度が少ない傾向にある。性感染症既往のある学生は初交年齢が低く、パートナー数が多く、ハイリスクな性行為の頻度が高い傾向にあった。
10	HIV/STDの感染拡大が懸念される若者のHIV/STDに関する知識レベルの実態を把握し、集団に適した予防対策に資する情報を得るため。	H12年12月	福島大学内	大学保健管理センター職員他3名	F大学エイズ講演会受講者98名	アンケート調査	HIV/STDの全国調査結果と学生の正解率および本大学男女別での正解率に隔たりがあるか、分布表についてはカイ2乗独立検定	オーラルセックスの危険性についての知識が全国平均同様低い。年齢、性差では有意差はない。
11	若者に対してフォーカスグループインタビュー(FGI)を行い、メディアに対する利用度やニーズを質的に把握し、STD予防におけるメディアの役割を探す	H13年8月～H14年2月	養護教諭を通じて全日制高校生、定時制高校生、大学生に協力を依頼。FGIで使用した3誌と購買部数の多い男性誌1誌の編集担当者にインタビューを依頼。	病院勤務看護職他6名	都内、福岡県内全日制航行しえ、定時制高校生、大学生88名。FGIで使用した3誌と購買部数の多い男性誌1誌の編集担当者	FGI(学生)、半構造化面接(編集担当者)	FGI:逐語録を作成しKJ法で分類。インタビュー:逐語録の作成	有用なメディア情報としてSTDの診断や治療、具体的な避妊方法などであった。メディア情報で信用できる情報として婦人科受診の重要なポイントや女性誌の医学的な内容であった。メディアへの要望はSTDや避妊についての正しい情報提供をして欲しい、男女双方に異性の気持ちや体のことが理解できる情報を載せて欲しい、セックスのリスクも正確に載せて欲しいいう意見が多かった。
12	ピルの普及が進まず、避妊の課題は女性に重くのしかっている。未婚女性の避妊の現状、男女関係をめぐる問題について検討するため。	H11年11月～H13年3月	Mクリニック内	産婦人科医師	初期人工中絶を受けた未婚女性234名	アンケート調査	単純集計	避妊を意識していても、実行するものは少なく、避妊に対して曖昧な不安意識を持っているが、男性避妊方法がほとんどであるが25歳以上では基礎体温を取り入れた女性が2割程度いる。妊娠危険日に対する認識が低い。ピルの使用は約3割弱であった。

13	望まない妊娠、性感染症、HIV/AIDS予防プログラム作成をするための高校生と教師の比較実態調査	H12年11月～2月	長野県内7高校依頼し2高校で協力を得られ、クラスルーム時間使用	保健所医師？	高校生639名教師78名	アンケート調査	統計ソフト秀吉	性感染症、HIV/AIDSに関する理解度は教師もそれほど高い理解はしていない。性教育方針として生徒は安全なセックス教育を5割以上が希望し、教師は安全なセックス教育、セックスを理性でコントロールする方法、人間・人格教育としての性教育と幅広く希望している。相談相手として男女とも6割前後が友人を上げている。セックス経験と生活背景として、経験者では、過去一ヶ月のアルバイトや喫煙、飲酒、携帯電話保有率が有意に高い。避妊方法としてコンドームの利用が8割以上である。
14	思春期の心とからだの悩みに関する情報提供と相談サイトを活動を開始し、1年間のサイトの利用運用状況の評価を行なう	H12年7月～H13年6月	サイト及びダイレクトメール件数	看護大学学生助産師他1名	約3万件	データ集計	単純集計	掲示板、個別相談共に女性の利用が多い、掲示板での損団内容はからだ、病気に関すること、セックスに関すること、異性に関することが多く、異性との意見交換の場として利用されている。個別相談平均年齢は男性20.3±9.0歳女性17.5±4.9歳。相談内容は多岐にわたり、同一利用者が反復利用により満足感を示した。
15	青少年の性に関する意識調査を行ない、性行動とくに否認に対する態度を心理的視点（自尊感情を新たな変数として加えた）から解明するため。性と心理的変数との関連を分析すること	H12年4月～7月	愛知県4年生大学（4校）	看護大学学生看護師他4名	愛知県の4年生大学18－23歳男女学生710名	「自立の確立」「ローゼンバーグ自尊感情尺度」性に関する態度・行動を内容とするアンケート調査	①SASrelease6.12を使用しデータ集計、統計集計を行なう。②「自立の確立」尺度20項目および自尊感情項目10項目に関してクロンバッハα係数を求め尺度得点を算出した。③尺度得点はt検定，年齢との関係はトレンド検定、学校学部差は分散分析を行い両尺度間の相関係数を求めた。③性に関する態度・行動は男女別に集計し2群間の差を示す際に3つ以上の選択肢がある場合は1つの選択肢とそれ以外をまとめ2×2の分割表で自由度1のカイ2乗検定を行なう。④年齢、学校、学部を調整した上で避妊に対する態度と「自分の確立」尺度及び自尊感情得点をt検定により算出した。変数の調整は共分散分析。	避妊に対する態度と「自分の確立」との関連では、男女とも「コミュニケーション能力」、「習得能力」「入手能力」において「できる」と回答した者のほうが尺度得点が高かった。男子では「自分の確立」尺度合計得点に有意差があった。自尊感情尺度では男子では「習得能力」女子では「コミュニケーション能力」「習得能力」において有意差が認められた．しかし両尺度とも実際の避妊行動との間には有意差が認められなかった。

16	高校生が人工中絶にたいしてどのような認識を持っているかを調査し、性教育のあり方について検討する	H12年7月	A県立高校	大学病院看護師他6名	A県立高校全学年487名	アンケート調査	統計ソフトJMPを使用。統計手法は質的データに対してはカイ2乗検定、数値データに対しては正規性を確認し2群比較または多重比較を行い、有意水準P＜0.05とした。	高校生の自己評価点は45.2点と低く特に女子の自己評価点が低かった。性交体験率は16．2%であったが3年女子では34．4%と高かった。人工妊娠中絶に対して忌避的イメージを強く持っており、女子及び性交体験者にその傾向が強かった。
17	個々人が持つジェンダー意識が望まない妊娠や性行動を予防するための行動、特に男性用コンドームを使用することに大きな影響を与えてると考え、性に関するジェンダー意識やコンドーム使用について意識調査を行なう	H12年10月～H13年3月	北九州市及び近隣の全日制高校6校	公衆衛生学医師	北九州市及び近隣全日制高校6校2956名	アンケート調査	統計ソフトSPSSを使用し、男女間の回答の差の検定にはX2乗検定	「男性に求められたら女性はセックスに応じるべき」「女性に求められたら男性はセックスに応じるべき」「セックスは男性が主導権を握るべき」「女性がセックスを求めたりセックスについて話をするのははしたない」について男子のほうが「そう思う」と答える者が多かった。「セックスを強要すべきではない」「セックスするかは自分自身で決めるべき」に対して「そう思う」と答える女子が多かった。コンドーム使用に関する意識は感染症予防のためにコンドームの必要性を全体の75%が感じているが，男子の31%がなるべく使いたくないと答えている。女子の52%が「コンドームの使用を嫌がる男性は相手のことを大切に思っていない」と考えている。性感染症についてはHIV/AIDSについては94%以上が知っていると答えたが他の性感染症については知らないと答えるものが多かった。
18	T県における20歳未満の妊娠人工中絶、性感染症が全国平均に比べ高いため、望まない妊娠予防、性感染症予防対策が必要であり、そのための基礎資料とする。	H13年7月～12月	T県児童福祉課より県内の産科医療機関に依頼	大学病院医師	T県内の産婦人科を受診し出産、人口妊娠中絶、流産にいたった10代の妊婦660件	アンケート調査	重複回答は「不明」とした。有意差検定にはunpaired,t-test,X2-test使用　危険率0.05%未満を有意とした。	回答者の平均年齢は、17．8±1．2才であり、中絶例は出産例に比べ年齢が優位に低かった。72%が希望しない妊娠であった。今回の妊娠で出産した理由は半数以上が子供がほしかったと答えているが、17．1%が中絶できなかったから、やむを得ずと答えていた。妊娠中絶については半数近くがすべきでないと答えているが、本人が育てられない場合はしょうがないと3割近くが答えていた。避妊実施者率は45．6%であり、避妊方法は90%がコンドーム。性感染症について予防対策を何もしていないものが4割以上であり、性感染症の既往があるものは21．5%であった。
19	若年間のクラミジア感染症が蔓延しているため、高校生のクラミジア感染症に関する知識の程度、性行動との関連、避妊の実態を明らかにし、アプローチの方法を検討するため	H11年12月～H12年11月	北海道6市町村の高校7校	大学病院助産師他3名	北海道6市町村の高校7校の高校1－3年生2010名	アンケート調査	知識は点数化し、t検定、経験状況はX検定で行いそれぞれの統計上の有意差、関連をみた	42%がクラミジア感染症をしっている。感染経路に関する問題（9点満点）では7.48点、症状は3.72点。情報源としては4割程度が学校の授業である。避妊の実施状況は毎回しているものが36%時々しているが36.5%、していないものが26.3%であった。避妊方法はコンドームが9割を占め、避妊を必要であると考えているものが7割弱であり、その半数が性感染症予防であると回答している。

20	84年の県内の高校生の生活と性に関する意識調査が実施されてから、20年近く経過し、環境や社会情勢が変化してる現在の高校生の生活や性の意識調査を実施し、現在の若者に即した性教育や性に関する相談のあり方を追求するため。	H13年7月～9月	N県内3校の公立普通高校	大学看護大学生他3名	N県内3校の公立普通高校生（共学）548名	アンケート調査	単純集計し、84年の結果と比較検討	性交体験者の男子学生は家庭や学校生活に不満感はあるが、友人関係の満足感は高い。性交をしてもよい条件は愛があればよいという意見が84年より増加し女子にその傾向が高く75%であった。性について知りたいことは「愛とはなにか」という精神的なテーマが高く、性教育は小中高で年齢に対応した内容を実施しているが、約半数が役に立っていないと評価している。
21	クラミジア感染症が蔓延していることより、高校生のクラミジア検査結果とアンケート調査を実施、思春期外来での性行動の傾向を報告。	H5年4月～H14年7月	病院およびT県立某高校	産婦人科医師　他2名	性行動についてはH15年7月からH14年7月に思春期外来を受診した227名。クラミジア抗体検査はH9年4月からH14年3月までに年齢に関係なく婦人科を受診した患者600名。高校生のアンケートはT県内公立某高校313名	アンケート調査、聞き取り調査	単純集計	思春期外来を受診した患者の性体験率は93－2002年を5年で前後期に区切り比較すると後期では33%まで増加している。クラミジア抗体陽性率は16．7%で年度毎の急激な増加、変化はなかったが、20歳以下の陽性率は30%。高校生のクラミジアについて聞いたことがある生徒は33%であった。
22	高校生と性教育を行っている者とのギャップがないか調べ、現在自分たちが行っている性教育が受け入れられているか検証するため	H14年6月～10月	A市内高校（5校）	産婦人科医師	A市内の5つの高校1年生1440名	アンケート調査	単純集計	中学生、高校生、未婚成人のセックス肯定するものが87%であった。お金をもらって、払ってセックスに肯定群は20%以上、中絶を肯定するものが4割程度であり、中学生、高校生の出産に対して肯定するものが3割程度いた。中学生からの性教育を望み、産婦人科医や保健体育教師、保健師に講義を望むものが多かった。

23	月経の経験はセクシャルヘルスの根底にあるものと考えられるため、月経の経験と性意識、性行動および心理的要因と実態と関連性を探索するため	H13年4月	都内A女子短期大学	看護大学助産師？保健師？	A女子短大生2390名	アンケート調査	SPSS Ver.10.0J X2乗検定、t検定および相関、分散分析（優位水準p＜0．05）	女子学生の性意識。性行動および知識には月経の経験や性交体験の有無、自己効力感、楽観性・悲観性と有意な関連性が見られた。月経に対する意識は月経は女性にとって重要であると答えたものが56％であったが、月経による変化、症状が普通よりひどいと自覚している者や月経をコントロールできていない者は月経をネガティブに捕らえている。性交経験のあるものは、性行動に関するジェンダー意識が高いく、STDに対する知識も多かった。月経観と性に対するイメージや性行動に関するジェンダー意識では、肯定的な月経観をするものに中立的な意識やポジティブはイメージが高い。心理的要因と性意識・行動では、性交経験率は悲観性が低いものに有意に多く、楽観性が高い者にセックスの主導権は男性という意識は有意に低い。性に対するイメージは自己効力感の高い者に有意にポジティブイメージが高い。
24	若年者における性に関する知識・認識と性行動及びリスク回避行動との関連を調べ、STD予防行動の実行に関わるセルフエフェカシーを測定する尺度作成のため。	H14年8月～12月	協力者が募った25府県在住の男女	性と健康を考える女性専門の会　他6名	25府県在住の15－24歳の男女619名	コンドーム使用に対するセルフエフェカシー測定日本語尺度を作成し、アンケート調査	SPSS　for Windows version 10.0 記述統計および推測測定を行い有意水準p＜0．05とした	コンドーム使用のセルフエフェカシーはセックス経験者のほうが高い傾向にあったが有意差はなかった。
25	定時制高校生を対象とした性行動・性意識を明らかにするため	H12年10月～H13年12月	F県内定時制高校（5校）	公衆衛生学医師	F県内定時制高校1－4年生437名	アンケート調査	SPSS　男女間の回答の差の検定にはX2検定	62．2％に性交体験があったが、常に避妊をしているものは30％であった。コンドーム使用は男子に使用したくないと答えるものが多く、男女別の性モラルや性行動に関するジェンダー意識でも男子のほうが男性優位な考え方をしているものが多い。
26	看護学生がピアエデュケーターとなり、若者への性知識や情報の健康講座を実施することで、効果および現在の方法がピアエデュケーターの学習や技術の習得に効果があることを検証するため	H13年？	F県看護大学	大学教員他4名	ピアエデュケーターとなったF県F大学看護学生2年生5名　。健康講座を受講した高校生35名	アンケート調査	受講者に対するアンケートは単純集計。実施者の評価および振り返り評価は点数で評価。	受講者はほぼ全員がピアエデュケーションによる方法を身近な者からの情報提供として肯定的に評価していた。実施者はピアエデュケーターの活動を有意義、よい刺激、関心が深まると評価し、ビデオを用いた振り返りが学習や技術の習得に効果が得られたと評価していた。
27	中学生の性に関する知識、意識、知りたいと思っていることを明らかにするため	H13年5月～H14年2月	K市内中学校4校　ホームルーム時間	公衆衛生学医師	K市内中学校4校　2，3年生407名	アンケート調査	SPSS	60％が性に関する本や雑誌に興味を持っており、20％が性交したいと答えているが、避妊や性感染症に関する知識を十分には持っていない。

28	10代の人工中絶の実態の把握と今後の思春期教育のあり方の資料とするため。	H14年6月～11月	I県産婦人科医会の協力を得てI県内母体保護指定施設	婦人科医師	I県にて届出があった人工妊娠中絶実施報告票よりの個人属性を対象。I県母体保護指定施設で人工妊娠中絶を選択した10代の妊娠女性33名、妊娠出産を選択した10代妊娠女性32名	実数調査とアンケート用紙を郵送し聞き取り方式または、本人記入方式	単純集計	10代の人工妊娠中絶は17－19歳、妊娠7週未満にピークがあり、中絶の理由は年齢、未婚、経済的問題で、出産の選択理由として結婚であった。中絶を選択したグループでは避妊をしていないものが59%であった。避妊の知識を得たところは学校が4割以上で、メディア、友達の順である。中絶を選択したグループの意識は妊娠を知ったときうれしかったが31%で生みたいと思ったものは45%であった。
29	高校生の性意識、性行動の実態を明らかにし、HIV／STIs、および望まない妊娠予防に関する教育プログラムを構築するための基礎資料とするため	H14年8月～9月	A県B学区内の公立高校6校	短期大学学部生	A県B学区内の公立高校6校3056名	アンケート調査	SPSS ver. 10.0 for Windows 量的データ、間隔尺度はデータは平均値±標準値を算出	性交経験者は25．7%で女子のほうが男子よりやや高い。性交に対する意見として愛情が深まれば性交してよいと考えるものが32%でお互いが納得すればよいと考えるものが28%であった。性に関する情報源としては学校の友人が多くついで学校以外の友人や先輩が多かった。性交の場面で性感染症を防ぐためにコンドーム使用について話す自信があると答えたものは男女ともに7割を超えた。
30	中学生の子供をもつ保護者の性教育に対する意識と行動から家庭における性教育の現状と課題を明らかにする	H15年6月～H15年6月	G県内公立A中学3年生の保護者に学級担任から生徒を通じ配布	短期大学教員？他4名	G県内公立A中学3年生の保護者190名	アンケート調査	SPSS 11．5J	子供が小学生のときに43%の保護者が性に関する質問を受け、内容は月経や体のしくみな%になど成長に伴う身体的変化に伴うものであった。中学生になると22%に減少し、月経や思春期について、異性の心理など思春期に伴うものが多かった。家庭での性教育の担い手は母親が55%をしめ、両親の分担は28%父親は3%にすぎなかった。
31	若者の避妊行動やSTD予防が取れていない原因には不明な点も多く残されており、大学生を対象に避妊行動やSTD予防行動の実態と行動に影響を与えている意識や認識を検討するため	H14年7月～9月	A大学	大学教員他9名	A大学1年生から4年生男女1052名	アンケート調査	SPSS Ver.11．0 因子抽出にはValimaxを使用。因子間および知識と因子の関連はSpearmanの相関係数を求めた。行動間および、行動と因子の関連はSpearmanの相関係数をもとめるかMann-Whitney検定を行った。	約半数が望まない妊娠やSTD罹患の危険性がある行動をとっていた。避妊行動やSTD予防行動に関与する意識は「性の寛容度」「楽観的思考の程度」「自己決定意思の程度」「社会的影響の認識度・必要性の認識度」の4因子から構成されていることが明らかになった。性に対する寛容性は性行動の活発化に影響しており、さらに寛容度が高いことは避妊行動やSTD予防行動を阻害する因子になっていた。自己決定意思が高いことは、確実な避妊行動やSTD予防行動を強化する因子になっていた。

32	若年者のコンドーム準備携帯の実態とコンドーム準備携帯に対する必要性の意識を明らかにし、今後コンドーム準備携帯に向けての指導を考えることを目的とする。		M市で開催された避妊と人工妊娠中絶に関する分科会	大学教員	M市で開催された避妊と人工妊娠中絶に関する分科会に参加した35名	アンケート調査	SPSSを用い、X2検定を行い、有意確率5%未満を有意差とした	コンドームの準備し携帯することについて女性に比べ男性の方が必要性の意識は高いが行動化に結びついていない。コンドームを携帯していないときの性交はコンドームなしで行うと答えた男性が女性に比べ有意に多かった。性交相手が複数者コンドームの携帯行動、意識ともに低く、コンドームなしで性交すると答えるものも一番多かった。
33	先行研究で思春期を肯定的にとらえている中学生が多かったが、中学校教員が生徒の健康問題をどのように意識しているか実態を明らかにするため	H13年9月	D町公立内中学校	大学教員？	D町公立中学校教員44名	アンケート調査	統計ソフトExcel2002を用いて集計	生徒が悩んでいると予測した内容は学校生活面では友人の付き合いが苦手、身体の変化、発達面では容姿に関すること、家族関係面では親との関係、恋愛や性行動面では恋愛が一番多かった。結果は先行研究の生徒側に施行した結果とほぼ一致していた。教員は健康問題の相談を受けた内容は生徒からは身体面意関して、親からは精神面に関することであった。今後の健康問題に関する教材や研修会を必要と考えている教員は約8割と多く、特に教師経験年数10年以下に多かった。
34	青少年の性および生殖に関する意識、行動にどのような心理社会的変数が影響しているか探るため、大学生を対象に性と生殖に関する意識・行動の実態について分析する	H14年1月～2月	F、O県内4年生大学	大学院学生他4名	F、O県内医療系を除く4年生大学の4年生764名	アンケート調査	SPSS10．0J Windows 2群間の検定にはノンパラメトリック検定及びKruskal Wallis検定及びWillcoxonの順位和検定、各尺度については得点t検定した。統計学的有意差はp＜0．05及び0．01とした	性行動の活発化に避妊行動が伴っていないことが明らかになった。男子に従順な女子の性行動のパターン及び妊娠したら産むのが当然とする考えが方が浮き彫りになり、この影には伝統的な性役割肯定観が影響していることが明らかになった。
35	中学生の健康問題への関心と対処の現状を明らかにする目的	H15年9月	S県内A町公立中学校2校	大学教員？他2名	S県内A町公立中学校2校の生徒766名	アンケート調査	単純集計	思春期の捉え方は全学年の男女ともに肯定的にとらえていた。生活健康上の悩みはアイデンティティ、学校生活、体の変化・発達の順であった。悩みの対処行動としては同性の友人と一緒に話すが半数近くいるが、誰にも相談できなかったと答えるものも約2割程度いた。相談相手として望む人は相談しやすい友人、自分を理解してくれる人と答えるものが6割以上をしめ親は約2割、教師は0．5割以下であった。
36	わが国の性・セクシャアリティについてパートナーや親子間でどの程度話をしているのかという調査はほとんど行われていないため、海外文献を中心に、性・セクシャアリティに関するコミュニケーションの実態や性・セクシャアリティに関する男女間のコミュ			看護大学教員	MWDLINE(1967～)CINAHL(1986～)より27文献	文献検索	sexual relationship,interpersonal communication,communication skillsをキーワードにして検索	思春期にある人々を対象にした横断的な研究が多く、主にコンドームの使用や避妊方法について話していたが、性的な自己主張と一般的な自己主張は関連していない、相手の否定的な反応を予測すると話ができない、信頼関係が成り立つとセーフセックスについて話し合わないなどが明らかになった。健康教育では、男女の関係性、コミュニケーションに焦点を当て、リスクを減少させる行動の選択肢を学ぶという介入が効果的であった。